

秋 田 自 動 車 道
山 内 P A ～ 横 手 I C 間 舗 装 詳 細 設 計

特 記 仕 様 書

令和 8 年 6 月

東日本高速道路株式会社
東北支社 横手工事事務所

目次

第1章 総 則.....	1
1－1 調査等概要	1
1－2 適用する共通仕様書	1
1－3 テクリスへの登録.....	1
1－4 履行期間.....	1
1－5 資料の貸与	2
1－6 発注者または監督員が行う協議.....	2
1－7 計画工程表	2
1－8 調査等打合簿の作成及び提出について	3
1－9 工事記録情報の作成及び提出について	3
1－10 三者協議会について.....	3
1－11 ウィークリースタンスの取組み	4
第2章 業務細部に関する事項	5
2－1 業務の内容	5
2－2 設計条件.....	5
2－3 舗装設計.....	5
2－4 設計打合せ	7
2－5 成果品	7
第3章 補足事項	7
3－1 設計図書の追加が予想される内容	7

添付資料

- 様式－1 計画工程表
- 様式－2 履行期間通知書
- 様式－3 工事記録情報完了届

第1章 総 則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等業務名 秋田自動車道 山内PA～横手IC間舗装詳細設計

1-1-2 道路名 秋田自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 秋田県横手市山内筏 (STA. 115+80)

至) 秋田県横手市柳田 (STA. 20+40)

1-1-4 主な履行内容

舗装設計

本線部設計 9.72km

連絡等施設設計 2箇所

詳細図作成 38枚

設計協議用図面作成 38枚

設計打合せ 1式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内(業務完了期限までの間)で、受注者が業務の始期(業務着手日)及び終期(業務完了日)を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務

着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式—2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 600 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下記のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備 考
詳細設計成果品	秋田自動車道 山内地区付加車線道路詳細設計	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	電子成果品
	秋田自動車道 横手地区付加車線道路詳細設計		
	秋田自動車道 土淵他 2 トンネル詳細設計		
	秋田自動車道 新町橋他 1 橋基本詳細設計		
	秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋基本詳細設計		
	秋田自動車道 相野々橋基本詳細設計		
	秋田自動車道 横手川橋他 1 橋基本詳細設計		

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

1-6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の開始予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。

（1）交通管理者

位 置	道路名	管理者名	必要な協議	協議開始予定 時期等
秋田自動車道 山内 P A ～横 手 I C 間	秋 田 自 動 車 道	秋田県警察本部交通 部高速道路交通警察 隊	本設計等の成果に基づき路面 標示について協議を実施	設 計 協 議 用 図 面 作 成 後 実 施 予定

※協議開始予定時期については別途、監督員より指示するものとする。

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式—1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

ただし、記載する項目は監督員と受注者として協議の上変更することができるものとする。

共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
舗装設計	現地踏査	
	設計計画	
	平面設計・図面作成	
	縦断図作成	
	標準横断図作成	
	詳細図作成	
	設計協議用図面作成	
	数量計算	
	連絡等施設設計	
工事発注用数量表作成	工事目的物別数量総括表	
	工事目的物別代価表作成	
設計打合せ	—	
報告書作成	—	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 工事記録情報の作成及び提出について

（1）共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。

（2）受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式-3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

（3）工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-10 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者と

で協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-11 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組内容は下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員を受注者とで協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事業が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーリット）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日にも定時の帰宅に心掛ける

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、秋田自動車道 山内PA～横手IC間において、暫定二車線から完成四車線へ拡幅するための舗装設計を行うものである。設計にあたっては、共通仕様書5-5「附帯工設計」、5-6「舗装設計」、5-12「工事発注用数量表作成」を適用する。

2-2 設計条件

本線の設計条件は次のとおりとする。

(1) 本線

- 1) 道路規格 : 第1種 第3級 B
- 2) 設計速度 : $V = 80 \text{ km/h}$
- 3) 車線数 : 暫定2車線供用後の完成4車線
- 4) 設計延長
 - 道路部 : 6.72 km
 - トンネル : 1.90 km
 - 橋梁部 : 1.10 km

(2) 連絡等施設 (山内バスストップ)

- 1) 道路規格 : 第三種
- 2) 設計速度 : $V = 80 \text{ km/h}$
- 3) 設計延長 : 0.30 km

(3) 連絡等施設 (前郷地区本線外盛土場)

- 1) 設計延長 : 0.65 km

2-3 舗装設計

2-3-1 詳細図作成

詳細図作成とは、共通仕様書5-5-4「詳細図作成」に準じ、下表に示す図面を作成するものである。

内訳書の項目	図面種類	枚数	難易度	応力計算	設計区分	備考
詳細図作成A	仮設プラント配置図	1	簡単	無	簡易舗装工 詳細図作成 相当	前郷地区本線外盛土場
	枕版工詳細図	1		無		コンポジット舗装部 ※1
詳細図作成B	床版防水工	1	普通	無		
	舗装端部詳細図	3		無		
	路面標示工詳細図	3		無		
	渡り線平面図	3		無		
	中央分離帯開口部	5		無		各トンネル及び起終 点部
	非常駐車帯平面図	2		無		土洩トンネル
	舗装端部舗装構成変化点擦付け部横断面図	5		無		コンポジット舗装部 ※2
	膨張目地等詳細図	3		無		
詳細図作成C	連続鉄筋コンクリート舗装版一般図	5	複雑	無		
	連続鉄筋コンクリート舗装版配筋図	5		有		
	補強コンクリート舗装版等構造図	1		有		

詳細図作成の検測数量は、設計数量（枚）とする。

※1 土工部：横手TN～中里橋間

※2 土工部：大沢TN～横手TN間・横手TN～中里橋間、TN部：土洩TN・大沢TN・横手TN

※3 渡り線とは完成4車線（片側2車線）断面において、土工部中央分離帯に開口部を設け、仮舗装等を行い上下線の交通を片側に振替え、対面通行による交通運用を可能とするための舗装路をいう。

2-3-2 連絡等施設設計

(1) 平面設計及び図面作成

平面設計及び図面作成とは、共通仕様書 5-6-2 「連絡等施設設計」に準じ、下表に示す図面を作成するものである。

内訳書の項目	枚数	連絡等施設の区分	両側片側	設計箇所	備考
平面設計及び図面作成 1/1, 000 平面図 A	1	B S	片側	山内バスストップ	用排水構造物・縁石 工関係と交通安全・ 交通管理施設関係
平面設計及び図面作成 1/5 00 平面図 A	4		片側		
平面設計及び図面作成 1 /1, 000 線形図 A	1		片側		
平面設計及び図面作成 1/1, 000 平面図 B	3	P A 相当	片側	前郷地区本線外盛土場	

(2) 縦断図作成

縦断図作成とは、共通仕様書 5-6-2 「連絡等施設設計」に準じ、下表に示す図面を作成するものである。

内訳書の項目	数量	単位	連絡等施設の区分	両側片側	設計箇所
縦断図作成 A	0.30	km	B S	片側	山内バスストップ
縦断図作成 B	0.65		P A 相当	片側	前郷地区本線外盛土場

(3) 標準横断図作成

標準横断図作成とは、共通仕様書 5-6-2 「連絡等施設設計」に準じ、下表に示す図面を作成するものである。

内訳書の項目	枚数	連絡等施設の区分	両側片側	設計箇所
標準横断図作成 A	2	B S	片側	山内バスストップ
標準横断図作成 B	1	P A 相当	片側	前郷地区本線外盛土場

2-3-3 設計協議用図面作成

設計協議用図面作成とは、共通仕様書 5-5-4 「詳細図作成」に準じ、本特記仕様書 1-6 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議を実施するために必要な、下表に示す図面の作成をするものである。

内訳書の項目	図面種類	枚数	難易度	応力計算	設計箇所
設計協議用 図面作成	区画線協議図面	4	複雑	無	本線部
	施工ステップ図	22		無	
	既設構造物撤去平面図	12		無	

設計協議用図面作成の検測数量は、設計数量（枚）とする。

2-3-4 数量計算

数量計算とは、共通仕様書 5-6-3「数量計算」に準じ、下表に示すものである。

内訳書の項目	数量	単位	連絡等施設の区分	両側 片側	設計箇所
連絡等施設 A	1	式	B S	片側	山内バスストップ
連絡等施設 B	1		P A相当	片側	前郷地区本線外盛土場

2-4 設計打合せ

打合せの回数は当初・中間・業務内容確認検査・完了検査を含め、10回とする。当初の打合せは現地踏査に合わせて行い、打合せの検測数量は1式とする。なお、現地踏査に合わせて実施する、初回打合せに要する費用は、項目「舗装設計__現地踏査」に含むものとする。

監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社横手工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-5 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

第3章 補足事項

3-1 設計図書の追加が予想される内容

下記に示す事項については、関係機関との協議または現地状況等により追加する可能性があり、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

(1) 関係機関協議による詳細図作成及び設計協議用図面作成の追加

1 設計業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

[illegible]

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

6 照査内容

照査時期、照査内容、照査結果	照査① <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果： 	照査② <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：設計方針、量規形式案決定時 ・照査内容：詳細条件の照査 ・照査結果： 	照査③ <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：
----------------	--	---	---

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

① 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることを目的とする。

② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期間を明確化する。

③協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。

④ 照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。

⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで

設計ミスの防止、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することをお薦めする。

※作成時の留意事項

① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと

② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。

③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 秋田自動車道 山内P A～横手I C間舗装詳細設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

様式－3

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受 注
管理技術者
_____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 東北支社 横手工事事務所		
調 査 等 名	秋田自動車道 山内 P A～横手 I C 間舗装詳細設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。